

普及センターだより

## くりはら

## 第 121 号



普及活動標語

思いを形にあなたのチャレンジ支えます。  
応援します。農業普及

〒987-2251 栗原市築館藤木 5-1  
TEL 0228-22-9404 (地域農業班)  
0228-22-9437 (先進技術班)  
FAX 0228-22-6144  
E-mail khnokai@pref.miyagi.jp  
URL <http://www.pref.miyagi.jp/kh-nokai/>

## 宮城県栗原農業改良普及センター



計画的な食品や土壌中の放射性物質濃度のモニタリング



プラウによる草地の深耕

## 放射性物質『不検出』を目指しましょう！

東日本大震災から一年が過ぎ、津波被害のなかった栗原地域はだいぶ平静を取り戻してきましたが、放射性物質の分布状況が明らかになり、安全な作物を生産するための技術対策が大きな課題になってきました。

福島第一原子力発電所の事故原因は、想定を越す津波による全電源喪失とされています。しかし、今回のような大津波の存在は、「日本三代実録」(901年編纂)や各地の地層に痕跡が認められることから、考古学会では常識であったとされています。その津波を起こした地震は、今から千四百十三年前の貞観11年(869年)に起きました。地形・地震・津波研究者による貞観津波研究も平成2年頃から活発化し、その結果、三陸沖から宮城沖までの震源域が連動して大地震が発生し、従来の想定より内陸深くまで津波が襲う可能性を明らかにしましたが、残念ながら今回の事故を未然に防ぐ対策までには至らなかったことが悔やまれます。こうした反省も踏

まえ、東北大学が開設した「災害科学国際研究所」の今後の研究成果に期待したいと思います。

放射性物質による広範囲な影響が明らかになったことから、各地で生産者・消費者の放射性物質や放射線に対する正しい理解を深めるため、多くの講演会が開かれてきました。そのお陰で我々は、人工的な被曝だけでなく、人体には7,000ベクレル程度の自然放射性物質を抱え込んでいる、セシウムの多くは土壌表面にあるので深く耕耘することがセシウム濃度を下げるのに非常に有効である、セシウムは粘土粒子に強く吸着されると作物には吸収されにくくなる、土壌中のカリウムが欠乏状態だと作物はセシウムを吸収しやすい、など多くの知識を得ることができました。

今年の水稲・大豆・牧草などの栽培にあたって、これらの知識を活かして適切なセシウム吸収低減対策を講じ、全て『不検出』を目指しましょう。

農業改良普及センター所長 及 川 恵 壽

シリーズ

## プロジェクト課題

## No.1

## 放射性物質の影響に対応した農産物の生産及び安全性の確保

東日本大震災による福島第一原子力発電所事故で放出された放射性物質は、管内にも飛来しました。このため、米や大豆等の農産物を始めとする牛肉、林産物、牧草、稲ワラ、土壌などで放射性セシウムが検出されました。

普及センターとしては、今年度もJA栗っこや各農産物直売所の協力を得ながら毎週20点程度、農林産物の放射性物質濃度簡易検査を継続することとしております。

さらに、水稲では昨年度52か所中7か所で放

射性セシウムを検出したことから、放射性物質の吸収抑制対策として深耕やカリ肥料の施用などを推進しております。

また、利用自粛となっている牧草については、自粛解除の条件となっている草地更新のための技術支援を行うとともに、収穫時に牧草等の放射性物質濃度の測定を行い、基準値を超える牧草が生産されないよう支援してまいります。

## No.2

## 需要に応じた米づくりへの誘導と用途に応じた直播体系の構築

栗原管内における水稲の品種構成は、「ひとめぼれ」が90%を超えており1品種に偏重しています。今後は販売先の拡大と多様な需要への対応や、近年の異常気象に対するリスク分散の観点からもバランスの良い品種構成が必要で、JA栗っこにおいても重点事項に位置づけて推進しています。

そこで、うるち米である「つや姫」や「やまのしずく」、酒米などの多様な品種の作付誘導を行うとともに、調査ほ等を設けながら収量、品質の向上を目指した栽培マニュアルを作成しま

す。特に「やまのしずく」においては、その特徴を生かすために需要に関する調査や検討を行い、PR活動を展開することで知名度をアップさせ、需要の拡大を推進していきます。

また、農地集積を志向する稲作経営体では、育苗ハウスの不足や春先の作業の集中を軽減できる省力・低コスト技術として直播に期待しています。その方法として、鉄コーティングや乾田直播など多様な取組が始まっており、体系ごとのポイントや導入メリット等を明らかにしながら、マニュアルを作成していきます。

## No.3

## りんご産地の活性化と新たな販売体制の検討

## ～「栗原りんご」のブランド力向上に向けて～

栗原市では、金成や高清水を中心に約20haのりんご栽培が行われています。生産されるりんごでは、収穫期を遅らせることにより樹上で完熟し、蜜がたっぷり入ることが特徴で、特に「ふじ」は栗原市の地域ブランドである「栗原ブランド」の認定を受けています。主に固定客を対象とした贈答用販売や直売所への出荷が行われており、県内でも有数な高品質りんごの産地となっています。

しかし、近年、栽培者の高齢化による栽培面積の減少や栽培者の技術格差が広がりつつあることや、販路の開拓が個々に委ねられていることから、産地としての「栗原りんご」の維持が難しい状況となってきています。

そこで、今回のプロジェクト課題では「栗原

りんご」のブランド力を向上

させるべく、栽培者一人一人の個別シートを作成し、栽培者と普及員が栽培状況をチェックし改善点を検討することで、栽培技術の高位平準化を図っていきます。

また、これまで問題となつてこなかった新たな害虫の「ヒメボクトウ」や「スモモヒメシクイ」が隣接地域で問題となっているため、フェロモントラップ調査等を通じて発生消長を確認し、その状況に応じた効果的な防除技術を検討・実践します。

さらに販売面では、加工特性の高い本県新品種「サワールージュ」の導入に伴う新たな販売ルートの模索と確保支援を行っていきます。



## No.4

### 遊休農地を活用した地域特産物の生産と利活用 ～遊休農地を活用して特産物を育てよう！～

栗原市花山の小豆畑地区は、栗駒山麓南東部の丘陵地で、戦後に開拓地として入植が進んだ地域です。近年は、住民の数が減って戸数も 46 戸となり、高齢化も進んできました。

栗原市では、平成22年に高齢化が進んだ集落の活性化を目指して、集落力の向上を支援する事業を導入、区長を中心にコミュニティが比較的維持されている小豆畑地区に集落支援員を配置しました。また、宮城大学地域連携支援センターとも連携し、集落の活性化へ向けた活動を続けています。

当地区では、かつては牧草地として利用されていた遊休農地が点在していることから、平成24年以降、遊休農地を活用した地域特産物の生産と利活用に取り組むことを決め、普及センター



遊休農地を確認しています

も活動を支援することになりました。地区名の由来となったアズキや以前栽培したことがある雑穀類などの栽培実証ほを設置し、生産物を使った料理や加工方法を検討し、自ら楽しむとともに地域の特産物としての販路を探っていきます。

## トピックス

受賞おめでとうございます!

### 千葉静子さんが、 平成23年度食アメニティコンテストで 「農林水産大臣賞」を受賞!



「食アメニティコンテスト（主催：財団法人 農村開発企画委員会）」は、地域の特産物を利用して起業活動などを行う農山漁村の女性グループ等が、活動を通じて地域づくりに貢献している優秀な事例について表彰を行うものです。第21回目となる昨年度は全国31グループの応募の中から、栗原市若柳地区の千葉静子さんが農林水産大臣賞に選ばれました。

千葉さんは、明治 10 年に建てられた広い家屋を活用し、平成14年に農家民宿「有賀の里 たかまった」を開業、代々伝わる調度品や食器などを利用し、和食中心の家庭料理を提供しています。平成15年頃、江戸時代から千葉家に伝わる「大秘方萬料理方全」を発見したことをきっかけに、商工会の街づくり委員ほか地域のメンバーで「150年前の栗原の食復活プロジェクト」を立ち上げ、復元活動を通じて地域おこしに取り組みました。復元した料理を、宿泊客のメニューに加えたり、イベント等で紹介することで、栗原の食文化を今に伝えています。今回の受賞は、千葉夫妻のパートナーシップや「大秘方萬料理方全」を通じた多くの人たちとのつながり、そして地域の人々と協力して築き上げてきた会席料理が高く評価されたものです。また、現在千葉さんは、農産物直売所「くりでん」の出荷組合の組合長を務める一方で、自らも地元産100%のそば粉や米粉を使ったシフォンケーキを開発し、販売しています。

普及センターでは、今後も女性の起業活動や経営参画を支援していきます。



**特集****放射性物質の吸収抑制対策****1. 水稲**

玄米での放射性セシウムの低減対策については、農林水産省や宮城県、福島県の調査結果から、後述の良質米生産の基本技術が有効と考えられます。また、国の研究機関である農業・食品産業総合研究機構からは、「土壌中のカリ肥料分の少ないほ場では、玄米中の放射性セシウム濃度が高くなる傾向がある。」と報告されております。

このため、県としては、放射性セシウムの吸収抑制対策として以下の取り組みを推進しております。

**イ 耕起：耕深 15～20cm を目標に耕起**

地上に降下した放射性セシウムは、耕起していない土壌では土壌表面から5cm以内のところに存在しており、作土より下層にはほとんど移行していません。また、管内の作土の厚さは12cm程度と浅いので、深く耕起することにより、作土中の放射性セシウム濃度を希釈することができます。

**ロ 施肥：土壌中の交換性カリ含量を 25kg/10a 程度になるよう施肥する**

土壌中のカリ濃度が極端に低いほ場（おおむね 10mg/100g 乾土以下）で玄米中から放射性セシウムが検出される傾向が強く、25mg/100g 以上では、玄米への移行係数がほぼ 0.01 以下となっています。このため、通常の基肥でカリ成分が不足するような場合は、塩化カリ等を基肥として追加施用します。また、追肥による施用でも一定の効果が期待されます。

**ハ 代かき：代かきは浅水で行い、濁り水を強制排水しない**

放射性セシウムは、土壌（特に粘土鉱物）に強く吸着される傾向があります。放射性セシウムの拡散を抑える観点から、また、カリ成分の流失を防止するためにも、代かきは浅水で行い、濁り水の強制排水は行わないようにしてください。

**ニ 根腐れ防止の水管理：排水不良水田では溝切り等を行い、排水条件を整える**

根張りの浅いほ場で生産された玄米からは、放射性セシウムが検出されやすくなります。根張りを良くするために、間断かんがいや中干し、飽水管理等を行いましょう。これらの水管理を容易にするために、溝切りを実施してください。

**ホ 追肥：追肥では、窒素成分だけでなくカリ成分も併せて追肥する**

水稲は、穂ばらみ期から開花期にかけてカリウムの全吸収量の25%程度を吸収します。このため、この時期にカリウムを施用することが放射性セシウムの吸収抑制に有効と考えられます。葉色が濃く、窒素成分の施肥が行えない場合でも、カリ成分のみの追肥を検討しましょう。

**ヘ 登熟期の水管理：出穂後の落水時期は、出穂後25日以降とする**

未熟粒が多い玄米からは放射性セシウムが検出されやすいので、未熟粒を少なくするために落水時期を出穂後25日以降とし、適期刈り取りを実施しましょう。

**2. 牧草****○放射性セシウムの牧草への移行低減の具体的方法**

原発事故後に降下した放射性セシウムは土壌の表面に多く存在しており、牧草の根の付近に集中しています。そのため、土壌表面の放射性セシウムを作土層全体に拡散・混合して土壌粒子に吸着させ、牧草の放射性セシウム吸収を抑制し、牧草中の放射性セシウム濃度を下げるために牧草更新が必要です。

**イ 土壌粒子への放射性セシウム吸着を促すため、ロータリーやハローにより土壌を耕起・攪拌する。**

**ロ 除草剤使用やプラウ・ロータリー耕による埋設等で、古い牧草の再生を阻止する。**

**ハ 施肥については、炭カルによるpH矯正とたい肥や化成肥料の施用を徹底する必要がある。**

カリなどの肥料成分が欠乏すると放射性セシウムの吸収が促進されるので、更新予定地が痩せた土壌の場合、注意する必要があります。たい肥はカリを豊富に含有しており、土壌中に肥料分を持続的に供給する働きがあるので、放射性セシウムの吸収抑制効果も高いと思われます。

作物に応じた放射性物質吸収抑制対策を徹底しましょう！

**特集**

# 『人・農地プラン(地域農業マスタープラン)』 の作成を応援します!

農業者の高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などで、5年後や10年後の展望が描けない集落や地域が増えています。このような人と農地の問題を解決するためには、それぞれの集落や地域において徹底的に話し合いを行い、未来の設計図となる『人・農地プラン』を作り実行していくことが大切です。

なお、最初からパーフェクトなプランを作る必要はありません。随時見直すことができます。

## 1 人・農地プランとは、人と農地の問題を解決するための未来の設計図です。

★ 集落や地域での話し合いによって、以下のような内容を決めていただきます。

- ◎ 今後の中心となる経営体（個人、法人、集落営農）を誰にするか？
- ◎ 中心となる経営体へはどうやって農地を集めるか？
- ◎ 中心となる経営体とそれ以外の農業者（兼業農家、自給的農家）を含めた地域農業のあり方（生產品目、経営の複合化、6次産業化）をどうするか？

## 2 人・農地プランが正式に決定されるまでの流れは、次のようになります。

- ① 集落等で地域の将来に関して話し合います。経営主だけでなく、奥さんや息子さんも参加しましょう。
- ② 話し合いを受けて、栗原市が人・農地プランの原案を作成します。
- ③ 人・農地プラン検討会議で原案の妥当性を審査・検討後、適正と判断されたものを栗原市が正式に決定します。

## 3 人・農地プランには、様々なメリットがあります。

★ 人・農地プランに位置付けられると、以下のような支援を受けることができます。なお、**農業者戸別所得補償制度に加入していることが要件**となっております。

### ◎ 青年就農給付金（経営開始型）

経営が不安定な就農直後（最長5年間）に給付金が給付されます。

【給付対象】 就農する市町村の人・農地プランに位置づけられている方で、原則として45歳未満で独立・自営就農し、就農後の所得（本給付以外）が250万円未満の方

【給付額】 150万円/年（最長5年間）

### ◎ 農業経営基盤強化資金（スーパーL資金の金利負担軽減措置）

人・農地プランに地域の中心となる経営体として位置づけられた認定農業者については、貸付当初5年間の金利を利子助成により実質無利子化します。

★ 中心となる経営体の農地集積に協力した方は、以下の交付を受けることができます。なお、**農業者戸別所得補償制度に加入していること、農地利用集積円滑化団体（JA栗っこ営農部が窓口）等に10年以上白紙委任することが要件**となっております。

### ◎ 農地集積協力金（経営転換協力金）

【交付対象】 土地利用型農業から経営転換する農業者、リタイヤする農業者及び農地の相続人

【交付単価】 0.5ha以下：上限30万円/戸、0.5ha超2.0ha以下：上限50万円/戸、2.0ha超：上限70万円/戸

### ◎ 農地集積協力金（分散錯圃解消協力金）

【交付対象】 中心経営体の連坦化に協力する、隣接する農地の所有者、及び隣接する農地を借りて耕作していた農業者

【交付単価】 上限5千円/10a

※ 詳細は、栗原市農業政策推進室までお問い合わせください。  
<電話：(0228) 22-2178 阿部>

農薬は使用方法をラベルでよく確認し、正しく使いましょう!

# 農業振興部及び農業改良普及センター職員紹介

(平成24年5月1日現在)



技術次長  
(総括担当)【作物】  
庄 子 一 郎



技術副参事  
(総括担当)【畜産・経営】  
兼次長 (総括担当)【畜産・経営】  
佐 々 木 宏 行



部長  
兼栗原農業改良普及センター所長【畜産】  
及 川 恵 壽



技術副参事  
(農業普及指導担当)【作物】  
岡 本 栄 治

夢をかたちに  
栗原農業  
～若者に魅力ある  
栗原農業を目指して～

## 先進技術班

TEL 0228-22-9437  
FAX 0228-22-6144



主任主査  
【野菜】  
瀧 典 明



技術次長  
(副班長)  
【野菜・経営】  
田 中 正 義



技術次長 (班長)  
【作物】  
浅 野 真 澄



技術主幹  
【畜産】  
大 庭 康 彦



土壌分析パート  
千 葉 勢 子



臨時職員  
千 葉 克 恵



技師  
【花き】  
小 山 か が み



臨時職員  
岩 留 留 美 子



技術主査  
【果樹・経営】  
高 田 千 春

## 地域農業班

TEL 0228-22-9404  
FAX 0228-22-6144



技術次長 (班長)  
兼地方振興企企画員  
【果樹】  
渡 邊 真 文



技術次長  
(副班長)  
【作物】  
小 山 淳



技師  
【果樹】  
上 野 慶 紀



技術主査  
【野菜・経営】  
小 松 知 子

## 地域調整班

TEL 0228-22-2268  
FAX 0228-22-5795



主査  
平 田 建



次長 (班長)  
菅 原 憲 昭



技師  
木 皿 正 人



主査  
石 堂 初 男

### 〈主な職務〉

#### 【地域調整班】

- ◇戸別所得補償制度
- ◇農業振興地域整備
- ◇農地法
- ◇農業金融
- ◇土壌汚染対策
- ◇農業環境の保全
- ◇米の生産調整

#### 【地域農業班】

- ◇地域農業振興計画の推進
- ◇地域営農システムの確立支援
- ◇多様な担い手の確保育成
- ◇戸別所得補償制度

#### 【先進技術班】

- ◇生産技術改善
- ◇農業経営改善
- ◇主要農作物の種子生産支援
- ◇農業労働改善
- ◇農業制度資金
- ◇農業安全指導
- ◇環境に配慮した農業の普及

農機散布作業中、農作業中の事故に注意しましょう！